

«2025～26年度日本経済見通し»

日本経済、トランプ関税で減速へ ～ Tariffs As Considerable Obstacles ～

調査部
マクロ経済研究センター

2025年6月26日
No.2025-003

- 先行きの日本経済は**減速する**見通し。米関税引き上げが、米国をはじめとする**世界経済を下押し**することで、当面の財輸出は減少する見込み。加えて、**不確実性の増大**が企業の意思決定を慎重化させることで、国内設備投資の減少や資本財輸出などの減少を招く公算大。こうした悪影響は、**非製造業にも一定程度波及**する見込み。
- もっとも、米関税引き上げの影響を考慮しても、わが国は深刻な景気後退を回避すると予想。①賃上げやソフトウェア投資といった**構造的な人手不足への対応**、②食料品やエネルギーを中心とする**物価の鈍化**、③増勢を維持する**インバウンド需要**、④緩和的な**財政・金融政策**といった要因が景気の下支え役に。
- こうしたメインシナリオに対し、リスクシナリオは、米トランプ政権の政策が**国際公共財の空白**を招き、国際秩序の変容を通じて経済が悪化する点。①**世界的な保護主義の高まり**による貿易停滞、②気候変動対策の後退による**食料供給の不安定化**、③防衛費などの**財政拡張圧力の高まり**、などがわが国経済の構造的な弱さと相まって、成長力を低下させる恐れ。
- わが国はこうした米国による国際秩序の転換と対峙しつつ、それに伴う悪影響に耐えられるように、**経済体質を強化・再構築**する必要。多国間連携を通じた自由貿易体制の維持・強化に注力するほか、食料・エネルギー調達経路の多様化や財政健全化も急務に。

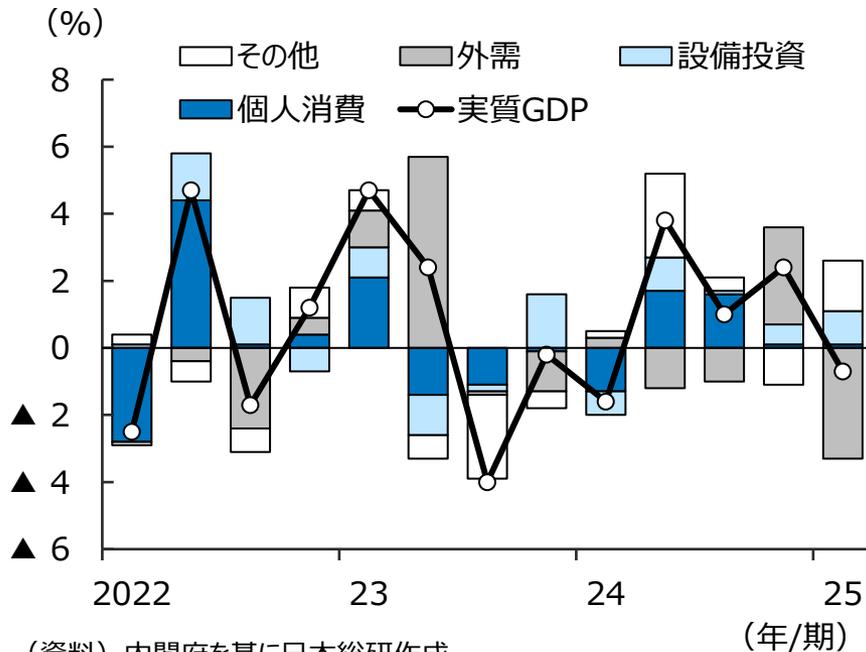
1. わが国景気の現状と見通し …… p. 3
2. トランプ関税の影響 …… p. 7
3. わが国景気の4つの下支え要因 …… p.12
4. リスク要因 …… p.21
5. 提言 …… p.27



1. GDP：トランプ関税の影響で当面の景気は減速

- 2024年度の景気は一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復。
- 2025年度には米関税引き上げの影響が顕在化し、景気は減速へ。底堅い個人消費や緩和的な財政金融政策が景気を下支えするものの、外需減少の影響が大きく、設備投資にも波及。
- 2026年度の景気は持ち直し。

実質GDP成長率（前期比年率）



(資料) 内閣府を基に日本総研作成

実質GDP成長率の見通し

	2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
	(実績)		(予測)		(予測)		(予測)	
実質GDP	0.6	0.8	0.2	0.7				
個人消費	▲ 0.4	0.8	0.6	0.5				
住宅投資	0.8	▲ 1.0	▲ 0.5	▲ 0.0				
設備投資	▲ 0.1	2.4	0.1	0.6				
在庫投資 (寄与度)	▲ 0.3	0.1	0.3	▲ 0.0				
政府消費	▲ 0.8	1.3	0.7	1.5				
公共投資	▲ 0.3	1.3	0.3	1.4				
純輸出 (寄与度)	1.4	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.1				
輸出	3.1	1.7	▲ 0.6	0.7				
輸入	▲ 2.7	3.5	1.5	1.1				
消費者物価(除く生鮮)	2.8	2.7	2.5	1.7				
(除く生鮮・エネルギー)	3.9	2.3	2.5	2.0				

(資料) 内閣府などを基に日本総研作成

- わが国景気は、トランプ関税による世界経済の減速や不確実性の高まりから外需を中心に減速。こうした悪影響は非製造業にも一定程度波及。
- もっとも、①人手不足への対応、②物価の鈍化、③インバウンド需要の拡大、④緩和的な財政・金融政策、が下支え要因となり、景気後退は回避へ。

わが国景気イメージ図

トランプ関税の影響 (→ P.7~)



(1) 人手不足への対応 (→P.12)

(2) 物価の鈍化 (→P.15)

(3) インバウンド需要の拡大 (→P.18)

(4) 緩和的な財政・金融政策 (→P.19)

(資料) 日本総研作成

1. 見通し：米相互関税の上乗せ分は見送りの想定

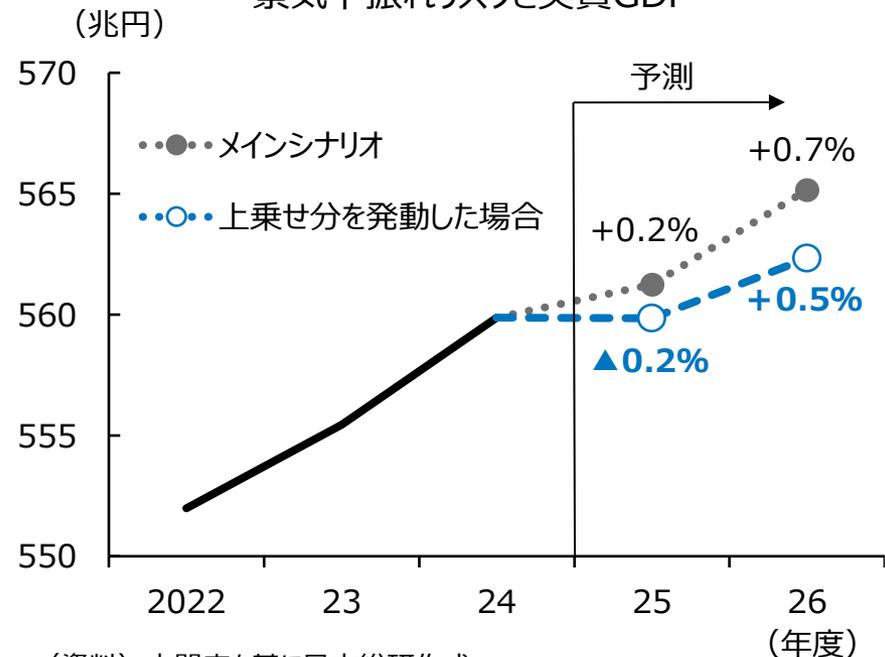
- 今回の見通しでは、メインシナリオとして、米政府が掲げる個別品目関税は発動されるものの、相互関税の上乗せ分は見送られると想定。
- 仮に相互関税の上乗せ分が発動されれば、日本に対する追加の関税率は24%に。わが国景気への打撃は大きく、2025年度はマイナス成長になる見通し。

米関税の前提

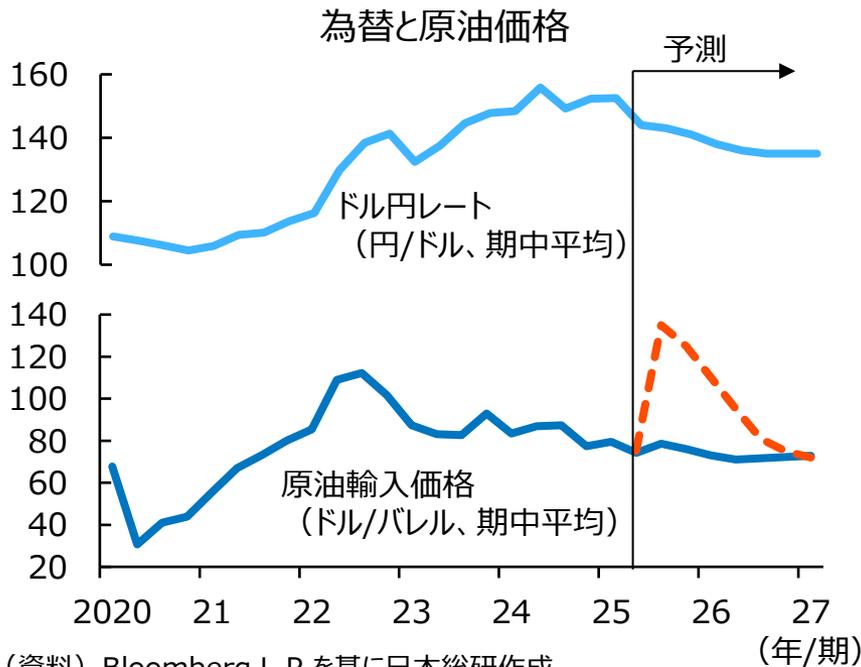
	発動中	今後の発動を織り込み
国別	基本税率 (10%) 中国 (30%) メキシコ・カナダ (25%)	なし
品目別	自動車 (25%) 鉄鋼・アルミ (50%)	医薬品・半導体・木材 航空機・銅・スマートフォン (いずれも25%)

(資料) 各種報道を基に日本総研作成

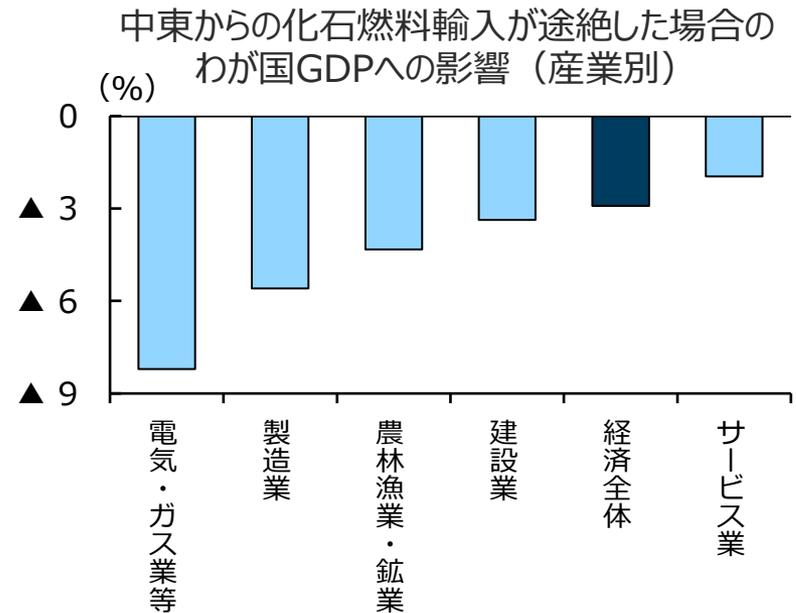
景気下振れリスクと実質GDP



- 見通しの前提として、日米金利差の縮小から、為替は緩やかな円高基調で推移すると想定。原油価格は、中東情勢の沈静化とともに緩やかに下落する見通し。
- 仮にイラン・イスラエルの対立が激化し、ホルムズ海峡の封鎖に至った場合、原油価格は100ドルを大きく上回って急騰。電気・ガス業や製造業を中心に減産圧力が強まり、わが国景気は強く下押しされる見込み。



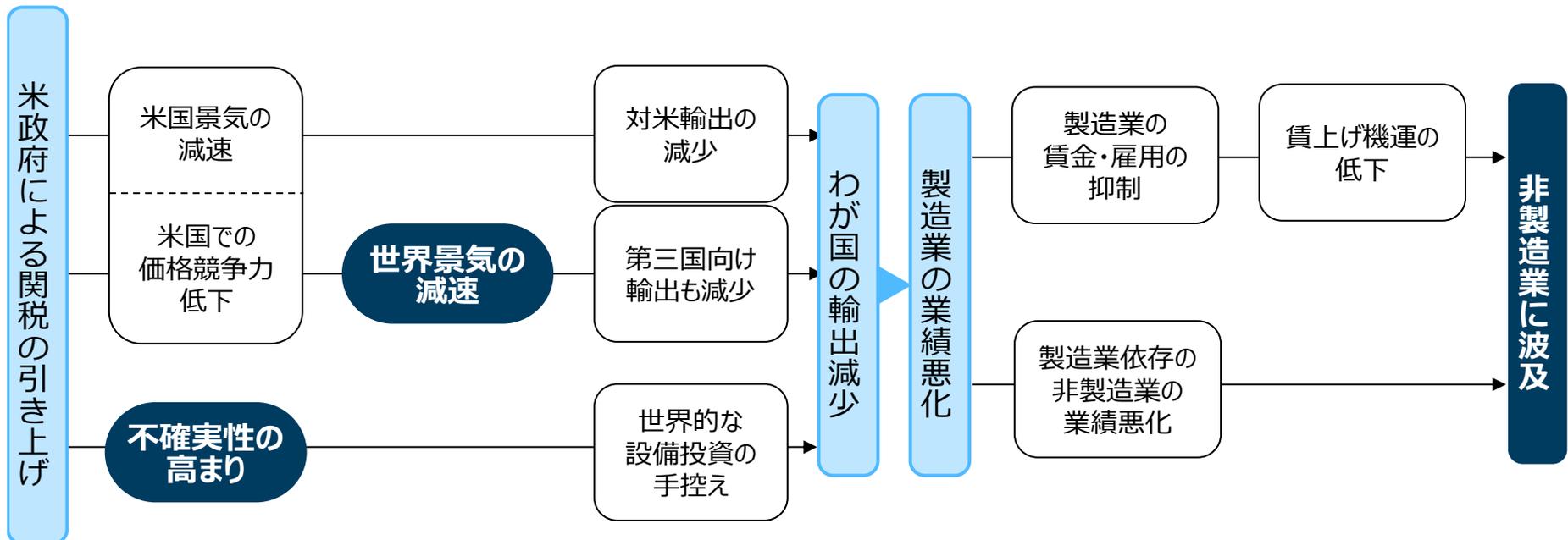
(資料) Bloomberg L.P.を基に日本総研作成
(注) 赤点線はホルムズ海峡封鎖に至った場合の予測値。



(資料) 梶野 [2025a] より抜粋
(注) 産業連関分析 (前方連関分析) の結果を図示。化石燃料は、原油・天然ガス・石炭。

- メインシナリオでは、トランプ関税による下押し経路は、①米国を含む世界景気の減速、②不確実性の高まり、③非製造業への波及、という3つを想定。
- 米国などへの生産移転加速、地方経済への打撃などの中長期的な構造変化は、リスクシナリオとして後述。

トランプ関税の影響とその波及



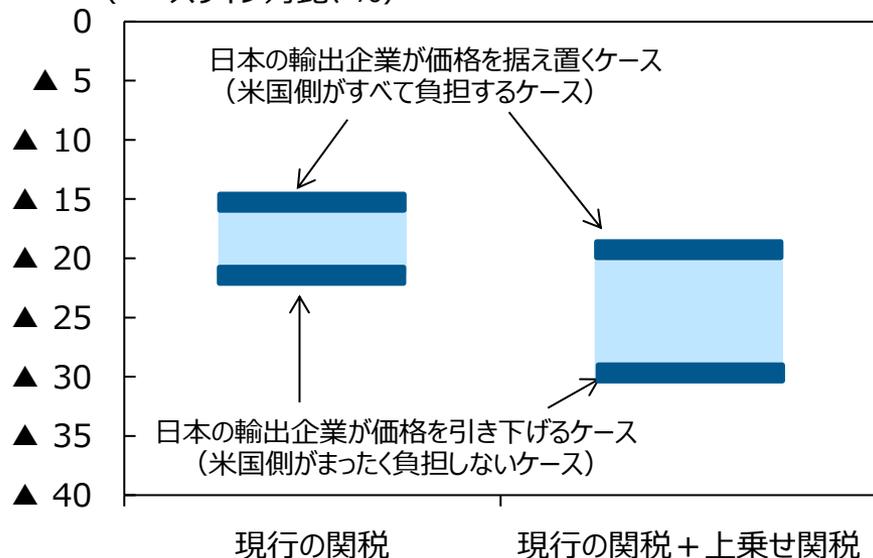
(資料) 日本総研作成

2. (1) 世界景気の減速が輸出を下押し

- 米関税引き上げにより、対米輸出は減少する見込み。米国景気の減速に加えて、米国での価格競争力の低下が輸出数量を下押し。日本の輸出企業が価格競争力を維持するために輸出価格を引き下げた場合、輸出額は一段と減少。
- 米国以外の第三国の景気も下振れすると見込まれ、これら国々への輸出も減少する公算大。

対米輸出額の下振れ幅の試算

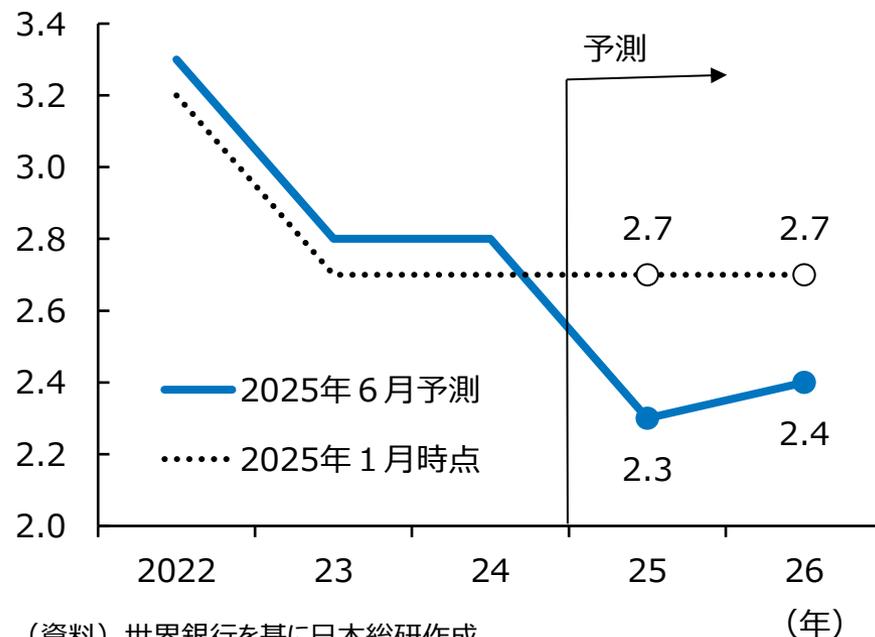
(ベースライン対比、%)



(資料) 日本銀行、米国商務省などを基に日本総研作成
(注) 試算方法は、藤本・西岡 [2025] を参照。

世界銀行の世界GDP成長率予測

(前年比、%)

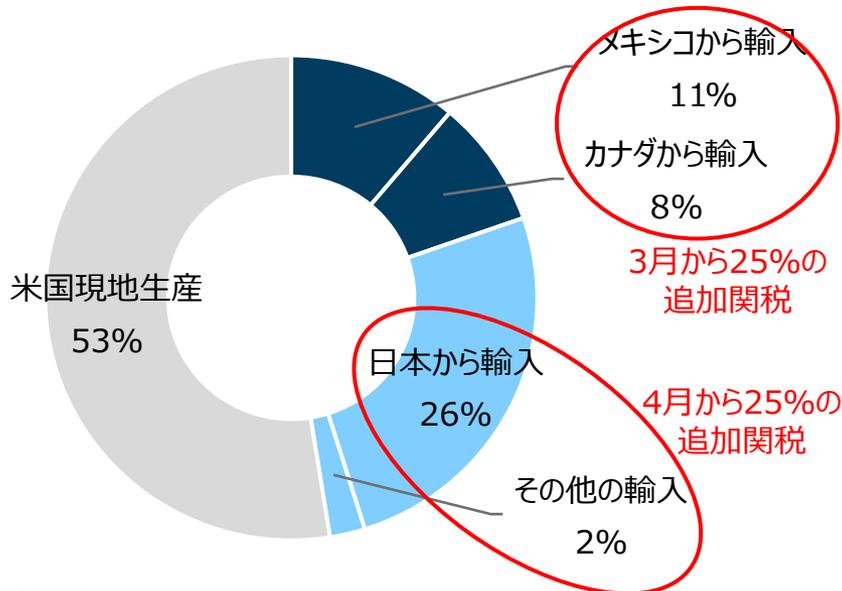


(資料) 世界銀行を基に日本総研作成

2. (1) 自動車産業への影響がとくに大

- とりわけ、関税引き上げはわが国の基幹産業である自動車産業に大きな影響。わが国自動車メーカーが米国で販売する自動車の約半分は輸入により調達。これらの輸入車には25%の追加関税が賦課。
- 米国向けの自動車輸出が減少することで、乗用車や自動車部品産業の生産が減少。試算では、鋳工業全体で▲0.6%程度の生産下押し圧力に。

日系自動車メーカーの米国販売車の調達

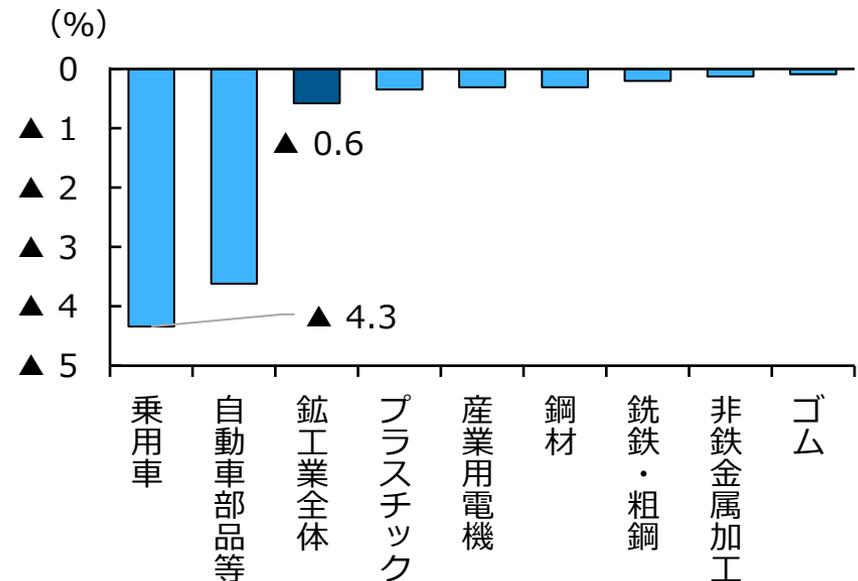


(資料) Marklinesを基に日本総研作成

(注) 2021年。小型トラックなどを含む乗用車。

現地生産台数 = 新車販売台数 - 輸入販売台数としてカウント。

自動車関税による国内生産の下押し幅の試算

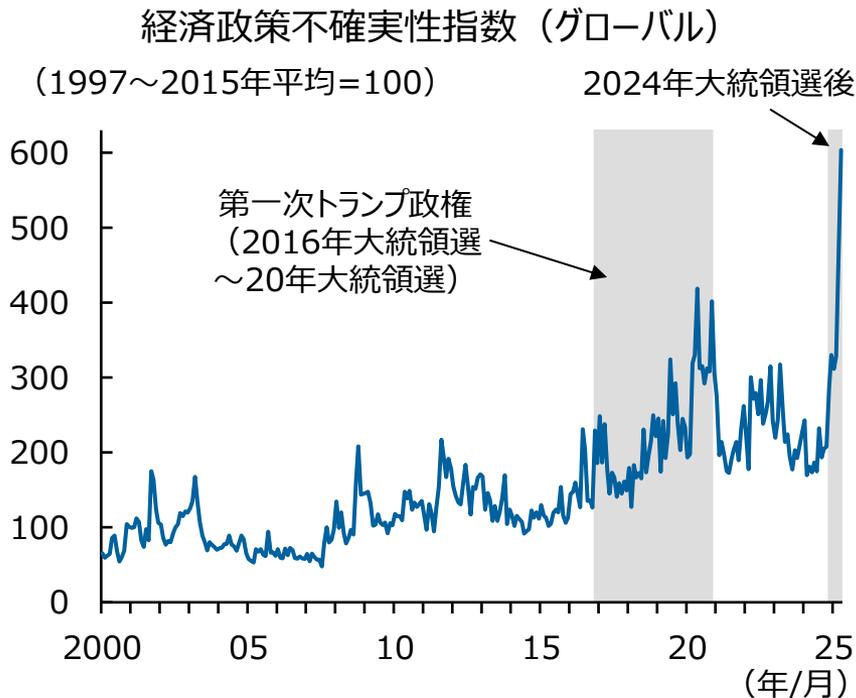


(資料) 後藤 [2025] より抜粋

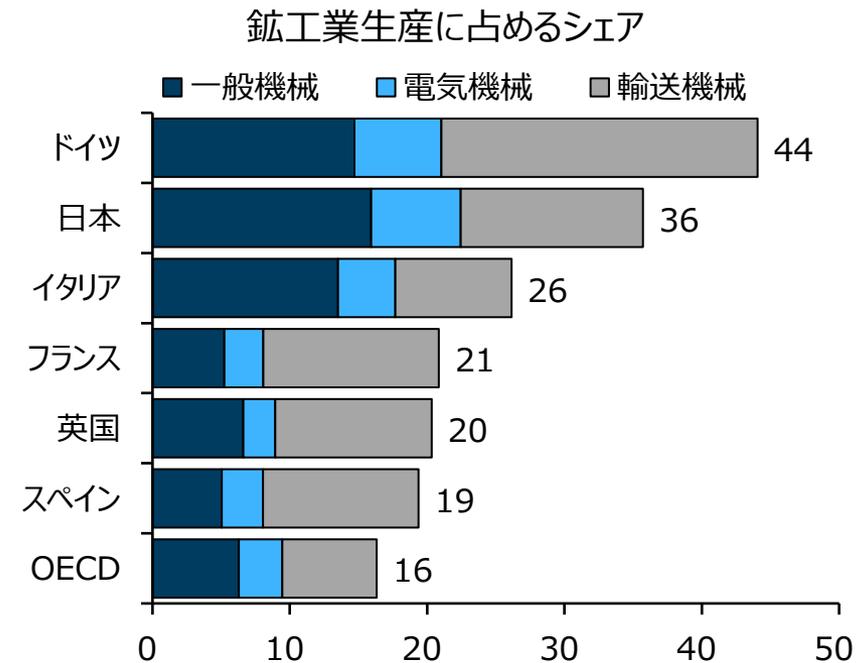
(注) 米国への乗用車輸出の減少によって生じるわが国生産への影響を産業連関表の逆行列係数を基に試算。直接効果と間接効果の合計。

2. (2) 不確実性の増大が資本財輸出の重石に

- 急激に政策を転換するトランプ政権下では、政策の予見可能性が低く、世界全体で経済政策を巡る不確実性は増大。
- 不確実性の増大により、世界的に設備投資が手控えられる公算大。資本財生産の多いわが国の製造業に対する大きな打撃に。



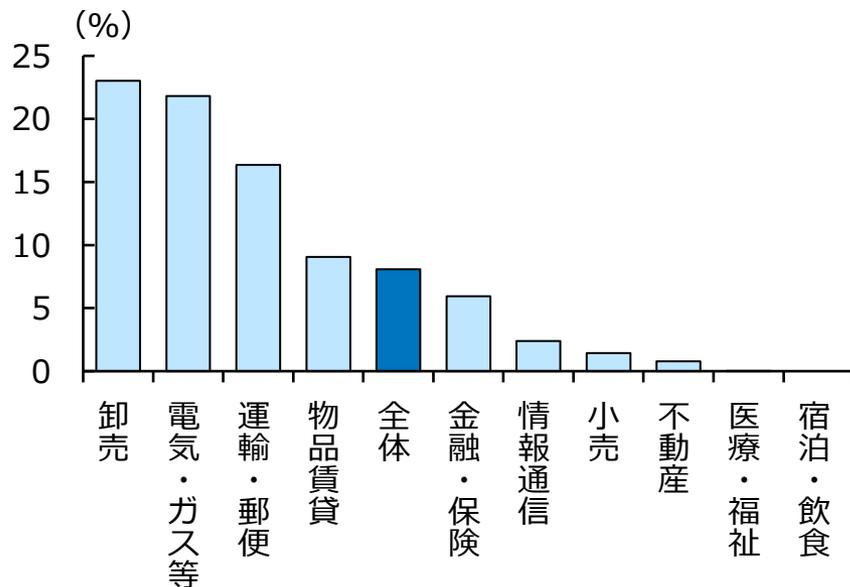
(資料) Economic Policy Uncertaintyを基に日本総研作成



2. (3) 非製造業にも悪影響が波及

- 製造業の業況悪化は2つの経路から内需にも波及。第1に、製造業依存度が高い業種の業況悪化。卸売、電気・ガス、物流といった業種で影響が大。
- 第2に、賃上げ機運の低下。大手企業には自動車などの製造業が多く、賃金形成を主導。これらの企業の賃上げ幅が下振れする場合、幅広い産業で賃上げ機運が弱まる可能性。これによる個人消費の停滞が非製造業の業況を下押し。

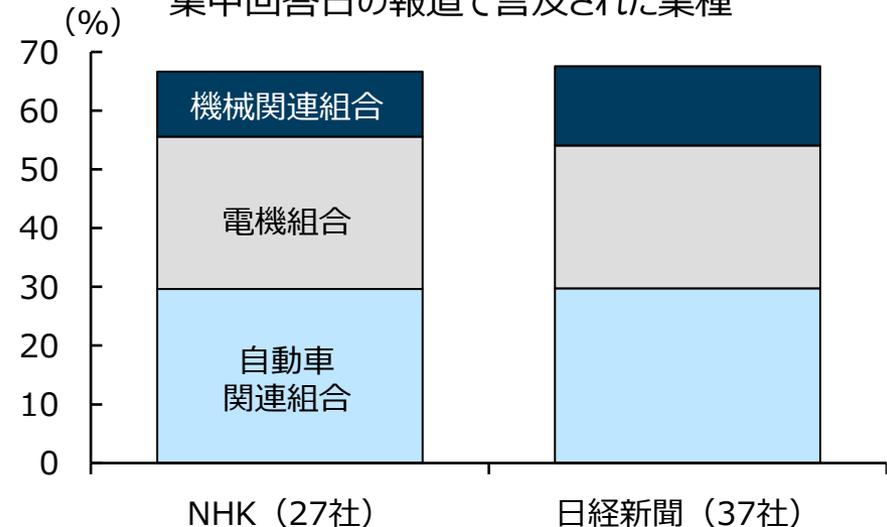
非製造業の製造業依存度（業種別）



(資料) 総務省を基に日本総研作成

(注) 製造業依存度は、産業連関表（2020年）を基に、各業種の産出額に占める製造業向けの割合を算出。

集中回答日の報道で言及された業種

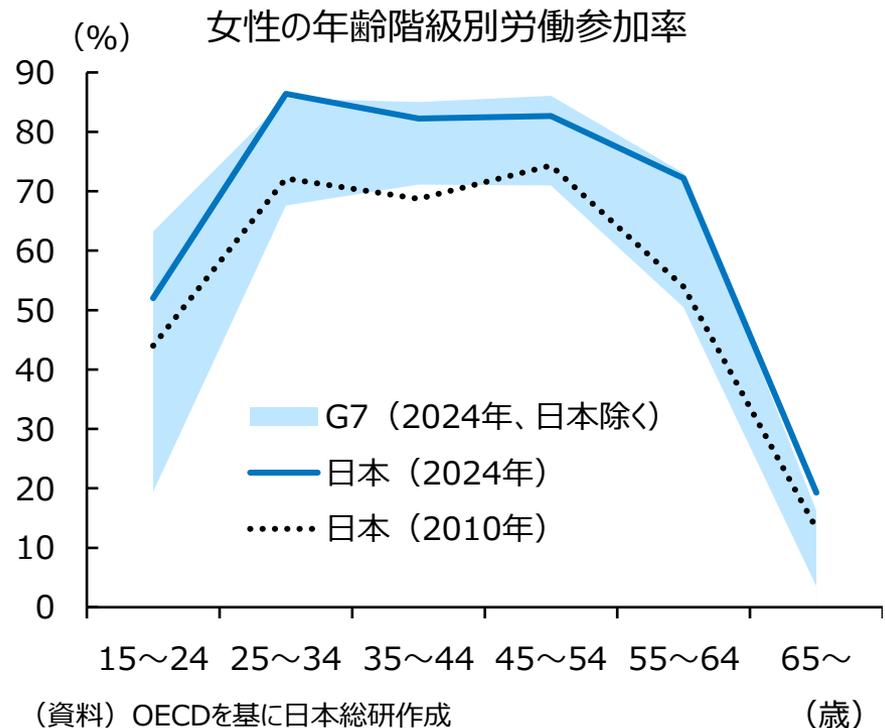
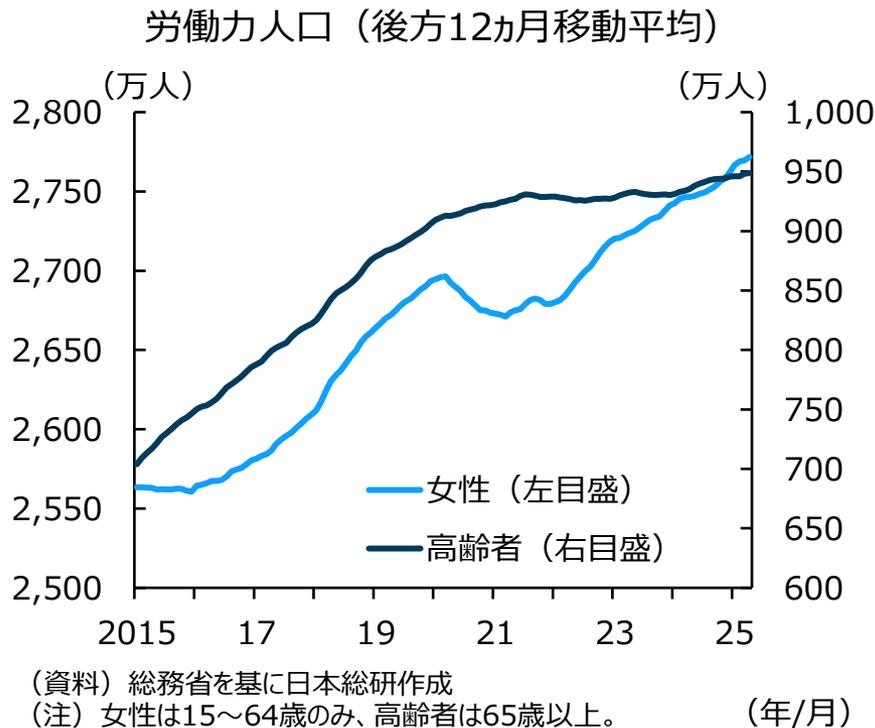


(資料) NHK、日本経済新聞社を基に日本総研作成

(注) 2025年春闘の集中回答日の妥結情報をまとめた記事（NHK「春闘集中回答日 満額回答相次ぐ 各社の賃上げ状況【詳しく】」、日本経済新聞「トヨタや日立、製造業大手6割満額 春季交渉の集中回答日」）で言及された組合数を業種別に整理し割合を算出。

3. 4つの下支え要因 (1) 迫る労働供給の天井

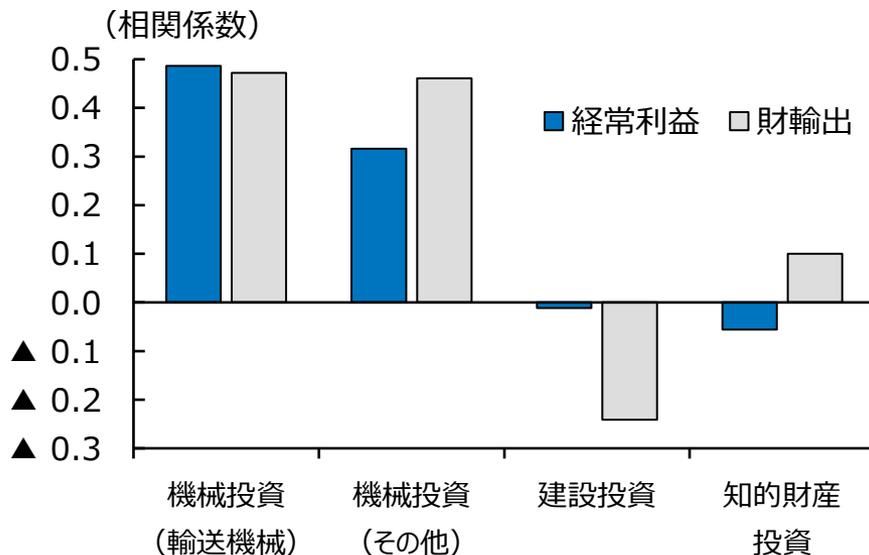
- 先行きも労働供給の拡大余地は限られ、構造的な人手不足は続く公算。高齢者の労働供給の増加がすでに頭打ちとなるなか、75歳を超えた「団塊の世代」の労働市場からの退出も強まる見込み。
- 女性の追加的な労働供給の余地も限定的。すでに「M字カーブ」はほぼ解消しており、女性の労働参加率は先進国のなかでも上位に。



3. (1) 企業はソフトウェア投資や賃上げを継続

- 省人化に向けたソフトウェア投資は、先行きも好調を維持する見通し。中長期的な課題解決を目的としたソフトウェア投資は景気変動に左右されにくい傾向。
- 人手不足を背景に、賃上げの動きは継続する見込み。2026年の春闘賃上げ率は、企業収益の悪化を背景に、やや鈍化するものの、4%前後（定期昇給含む）の高めの水準を維持すると予想。

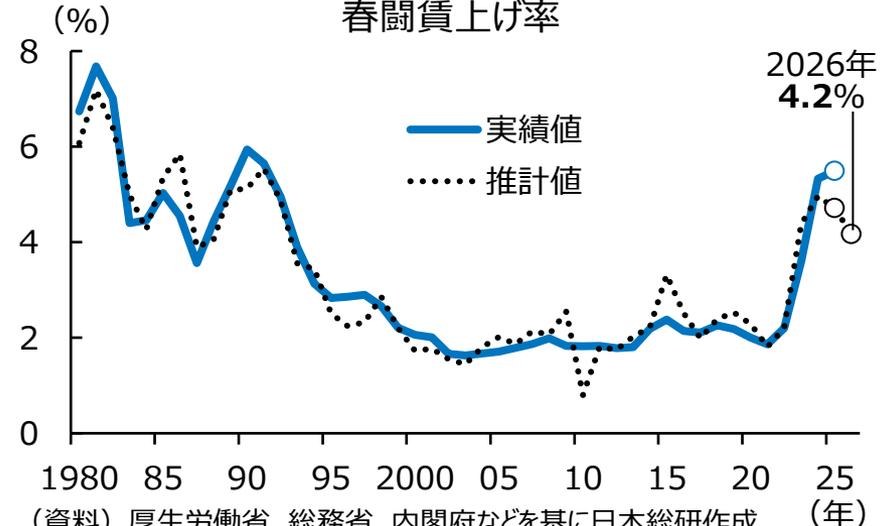
総資本形成と収益・輸出の相関係数



(資料) 財務省、内閣府を基に日本総研作成

(注) いずれの指標も前年比。総資本形成と財輸出は実質。推計期間は1995Q1～2025Q1。

春闘賃上げ率

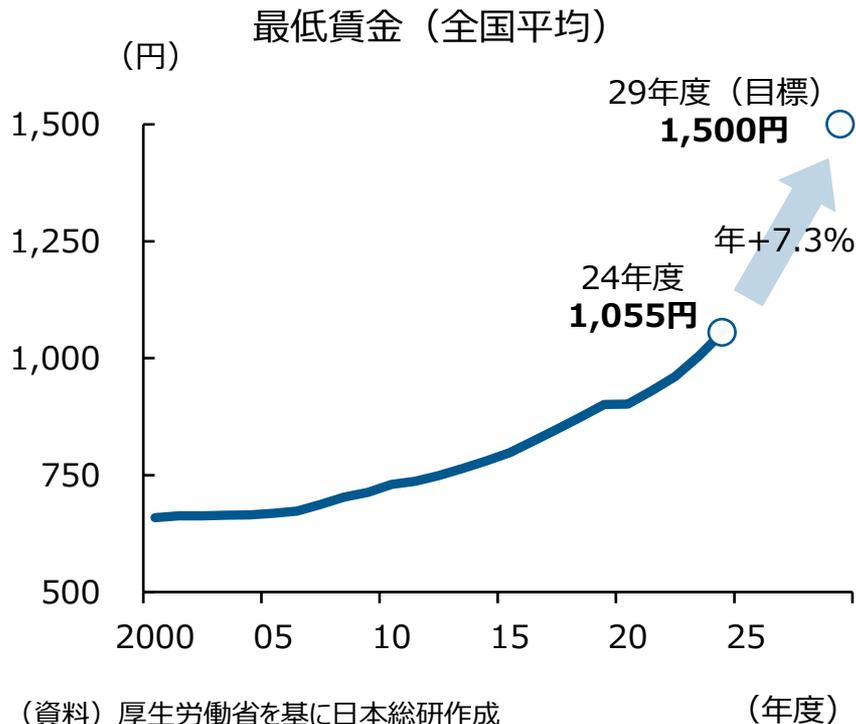


(資料) 厚生労働省、総務省、内閣府などを基に日本総研作成

(注) 推計式は以下の通り。賃上げ率 = 定数項 + a × CPI上昇率 + b × 失業率 + c × 失業率 × インフレ期ダミー + d × 実質労働生産性上昇率 + e × 実質労働生産性上昇率 × インフレ期ダミー。インフレ期ダミーは1980～94年、2023年～に1、それ以外は0を取る変数。推計期間は1980～2024年。CPI、失業率、実質労働生産性は前期の値。失業率、CPI、実質労働生産性は日本総研予測値を用いて推計。

3. (1) 政府の施策も賃上げを後押し

- 春闘の影響が及びにくい非正規労働者についても積極的な賃上げが続く見通し。人手不足に加えて、最低賃金の引き上げなどの政策要因も追い風に。
- 政府は、最低賃金の引き上げを含む持続的な賃上げ実現のため、中小企業の生産性向上に向けた支援を行う方針。



「賃金向上推進5ヵ年計画」の概要

政策目標

- ・実質賃金**1%程度の上昇**を、社会通念として定着させる
- ・最低賃金の「**2020年代に全国平均1,500円**」の目標実現

① 中小企業を中心とした生産性向上策

- ・飲食・宿泊・小売など12業種の労働生産性を集中的に引き上げ
- ・所轄官庁が業種別に**省力化投資促進プラン**を策定・公表
- ・官民合わせて**5年間で60兆円**の生産性向上投資を実現

② 価格転嫁、取引適正化

- ・官公需における**価格転嫁**の促進
- ・労務費を含む価格転嫁の商習慣化を社会全体に定着

③ 事業承継・M&Aの支援

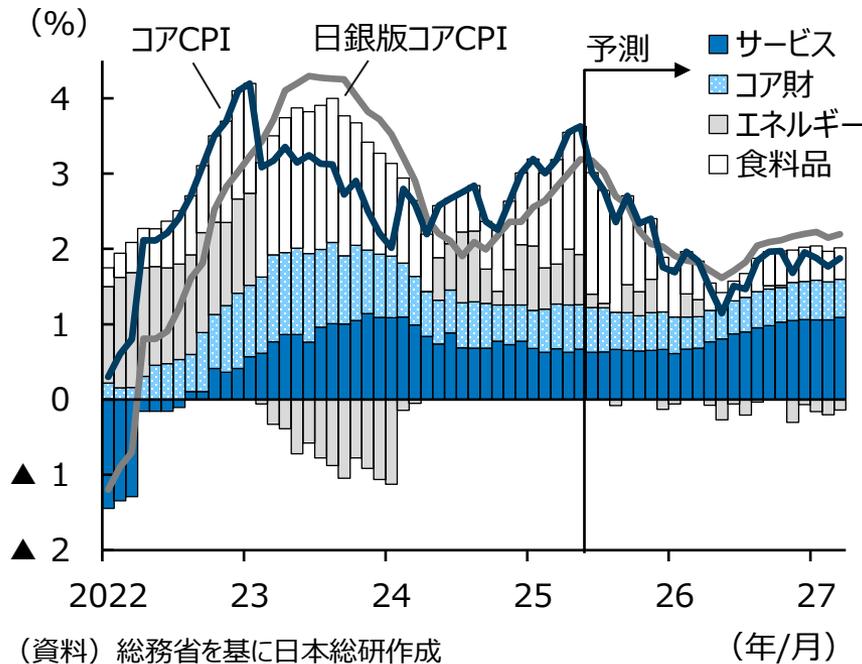
- ・経営者が、**事業承継・M&A**も含めて先々の経営判断を計画的に行える事業環境を整備

（資料）政府資料を基に日本総研作成

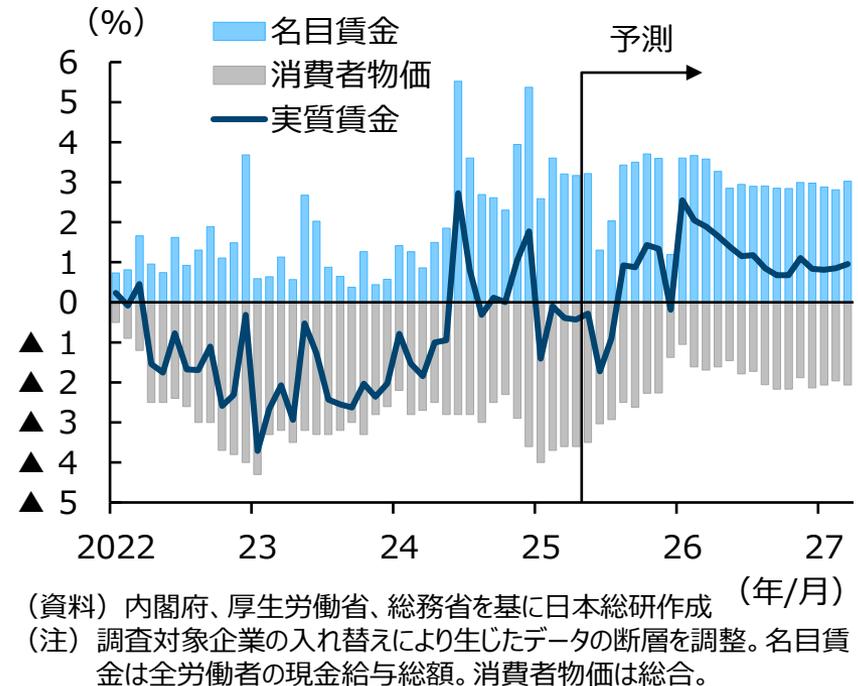
3. (2) 物価は鈍化、所得環境は改善へ

- 物価は鈍化する見込み。食料品価格の騰勢が一服するほか、エネルギー価格も低下へ。一方、サービス価格の伸びが全体を下支えすることで、インフレ率は2%近傍で推移すると予想。
- 物価の伸びが賃金の伸びを下回ることで、実質賃金は夏ごろには上昇に転じる見通し。こうした家計の購買力改善が個人消費の底堅さに寄与する公算。

消費者物価指数（前年比）



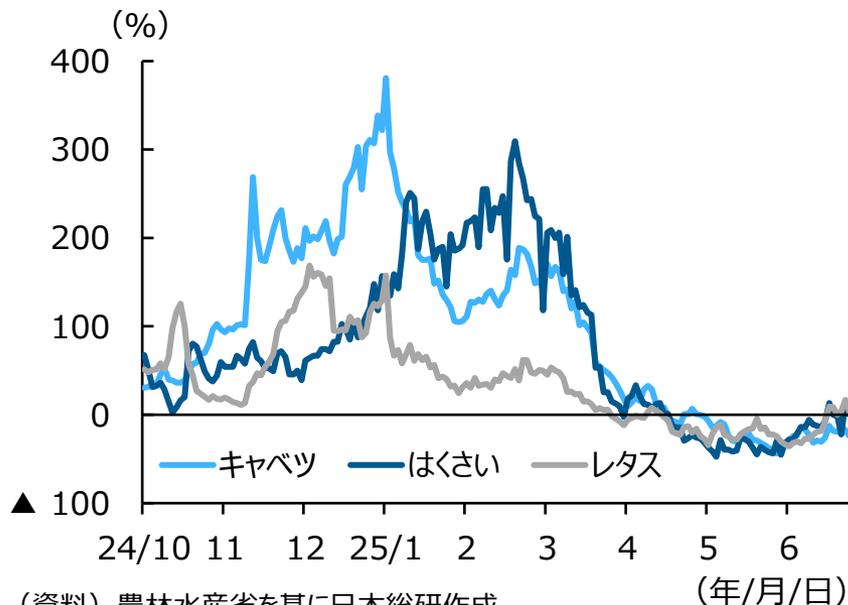
実質賃金（前年比）



3. (2) 食料品価格の高騰は沈静化へ

- 天候不順の影響が一巡するなか、生鮮野菜の卸売価格は平年以下の水準まで低下。これが波及することで、食料品の小売価格は低下する見込み。
- コメ価格は高止まりしているものの、先行きは備蓄米の放出や輸入米の流通増加などにより、ピークアウトする見通し。

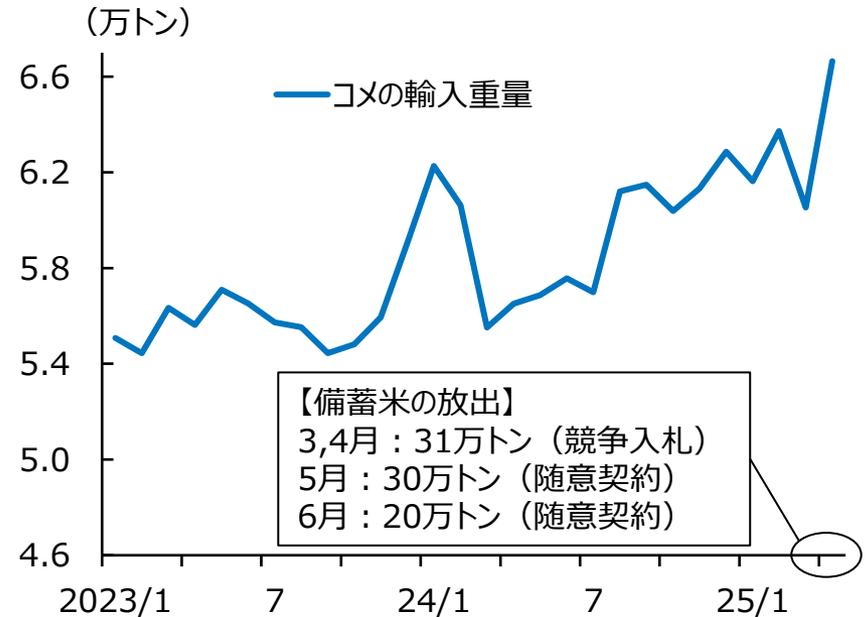
主要野菜の卸売価格（平年比）



(資料) 農林水産省を基に日本総研作成

(注) 東京都中央卸売市場での卸売価格。過去5年平均対比。2月時点のCPI伸び率が高い3品目（掲載のないブロッコリー除く）。

コメの輸入量と備蓄米の放出

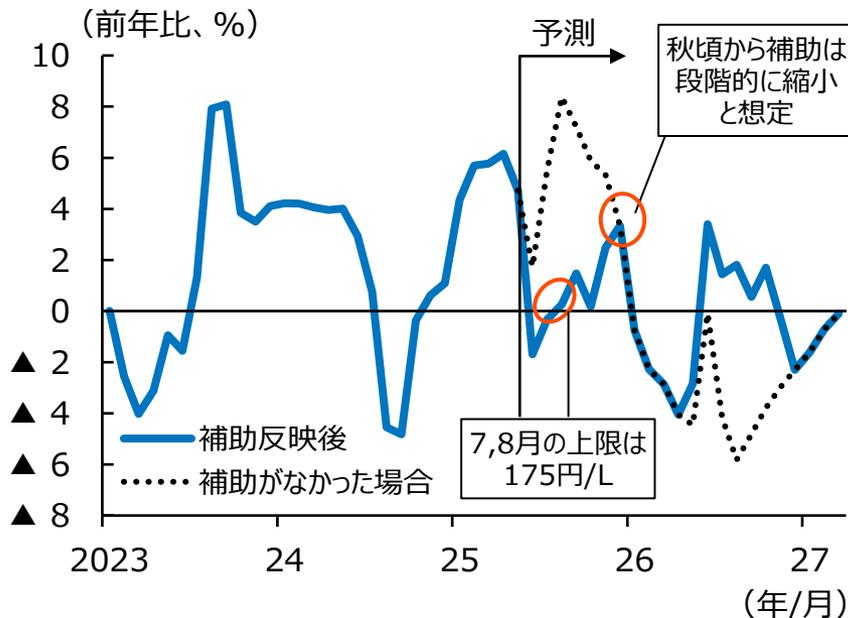


(資料) 財務省、各種報道を基に日本総研作成

(注) 輸入重量は後方12ヵ月移動平均。

- エネルギー価格は低下へ。①国際的なエネルギー市況の下落、②政府による価格抑制策、が背景。
- 一方、賃金上昇分の価格転嫁や公共サービス・家賃の価格上昇により、サービス価格は緩やかな上昇をたどる見通し。

政府補助を反映したガソリン価格の見通し



(資料) 経済産業省を基に日本総研作成
(注) 定額補助は25年秋頃から段階的に縮小されると想定。

公共サービス（水道料含む）のCPI

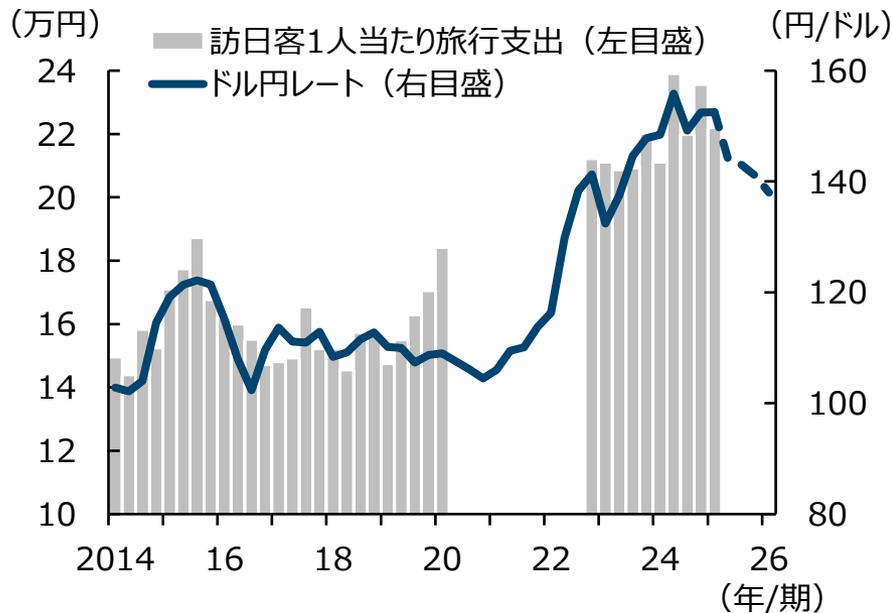


(資料) 総務省を基に日本総研作成
(注) 公共サービスには、水道料を含み、教育無償化の影響を除くため、教育関連サービスを除く。

3. (3) インバウンド需要は増加基調を維持

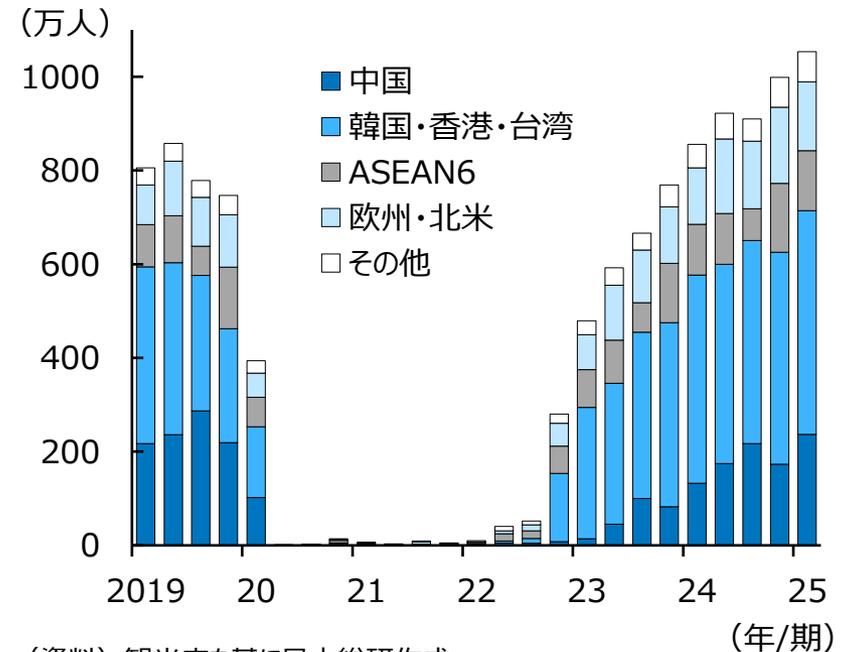
- インバウンド需要は、世界経済の減速や円高を背景に、増勢が鈍化するものの、増加基調は維持する見通し。
- 所得水準が高まるアジア新興国を中心に訪日外客数は緩やかな増勢を維持する公算。回復が遅れていた中国人観光客は、足元でコロナ禍前の水準に回復し、今後も増加していく見込み。

訪日客の消費単価と為替レート



(資料) 観光庁、財務省、日本銀行を基に日本総研作成
(注) 2020~22年はコロナ禍で調査が中断。点線は日本総研見通し。

国籍別 訪日外客数の推移

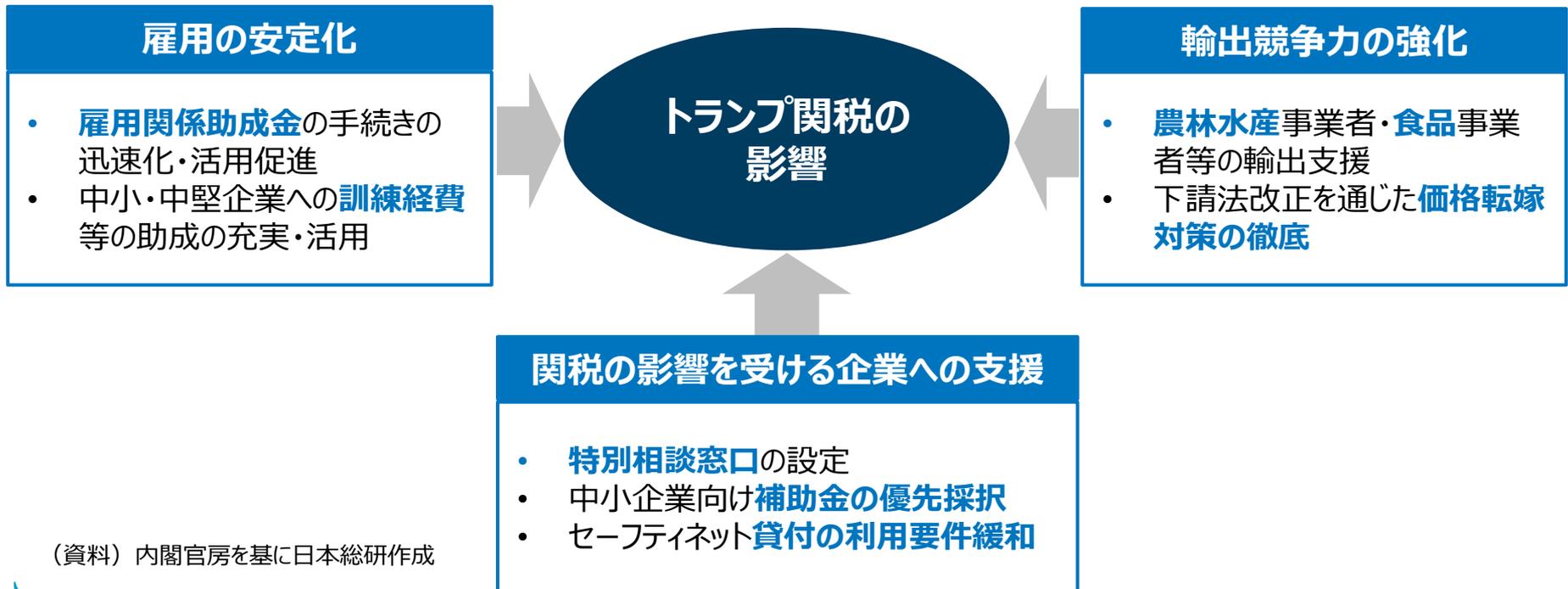


(資料) 観光庁を基に日本総研作成

3. (4) 政府の対策が景気下押し圧力を緩和

- 政府による景気対策が関税による外圧を和らげる公算。政府は、2025年4月に関税措置を受けた緊急対応措置を公表。
- ①雇用安定化策、②中小企業の与信支援、③輸出競争力の向上策、により関税による景気下押し圧力はある程度緩和される見込み。

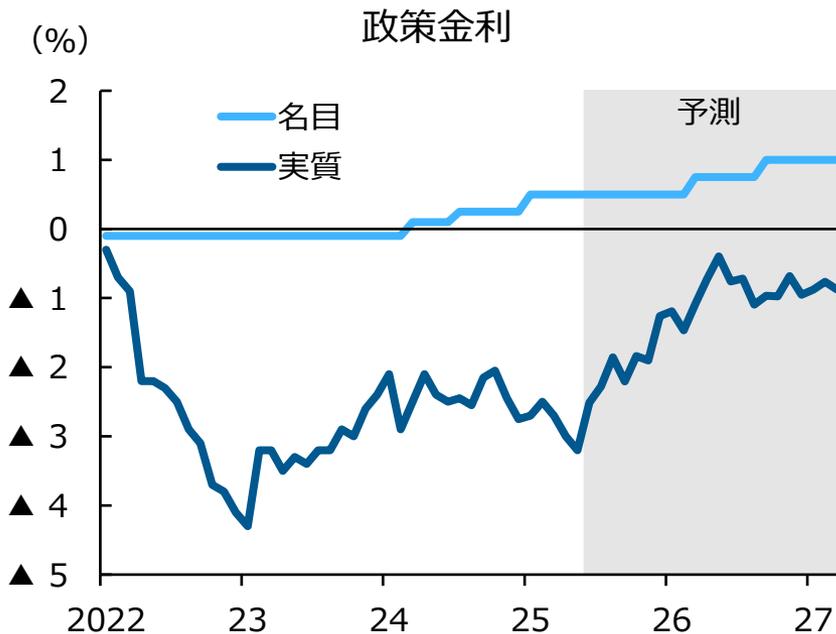
「米国関税措置を受けた緊急対応パッケージ」の主な施策



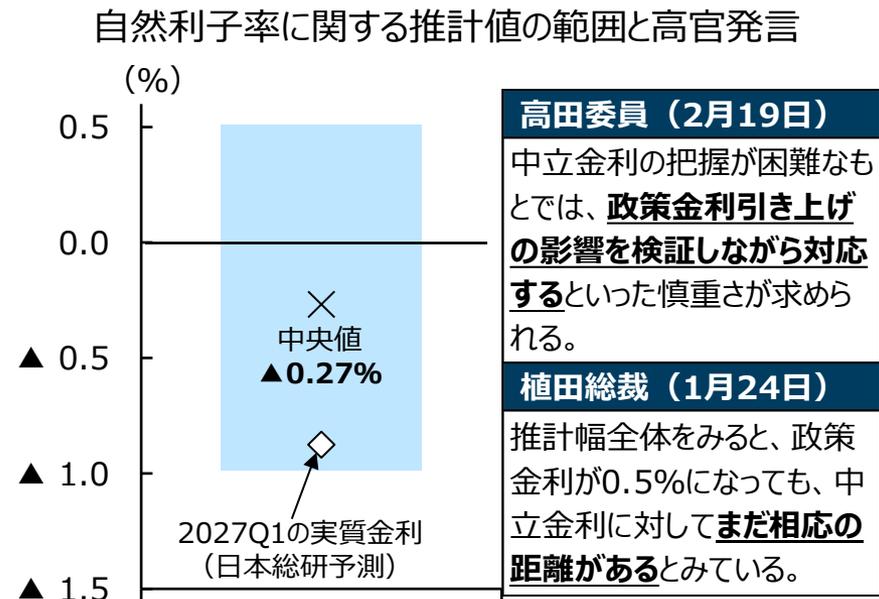
(資料) 内閣官房を基に日本総研作成

3. (4) 金融政策は緩和的な水準を維持

- 日銀は米関税などを巡る不確実性が高まるなか、当面金利を据え置く見通し。その後は、2026年春闘における高水準の賃上げを確認し、2026年3月と9月に利上げを実施。政策金利は1%に達すると予想。
- 政策金利が1%に達し、中立金利の推計幅の下限に近づいた後、日銀は金利上昇の経済への影響を見極めるため、利上げペースを減速する見込み。



(資料) 総務省、日本銀行を基に日本総研作成
(注) 実質政策金利 = 政策金利 - インフレ率 (生鮮除く総合)。

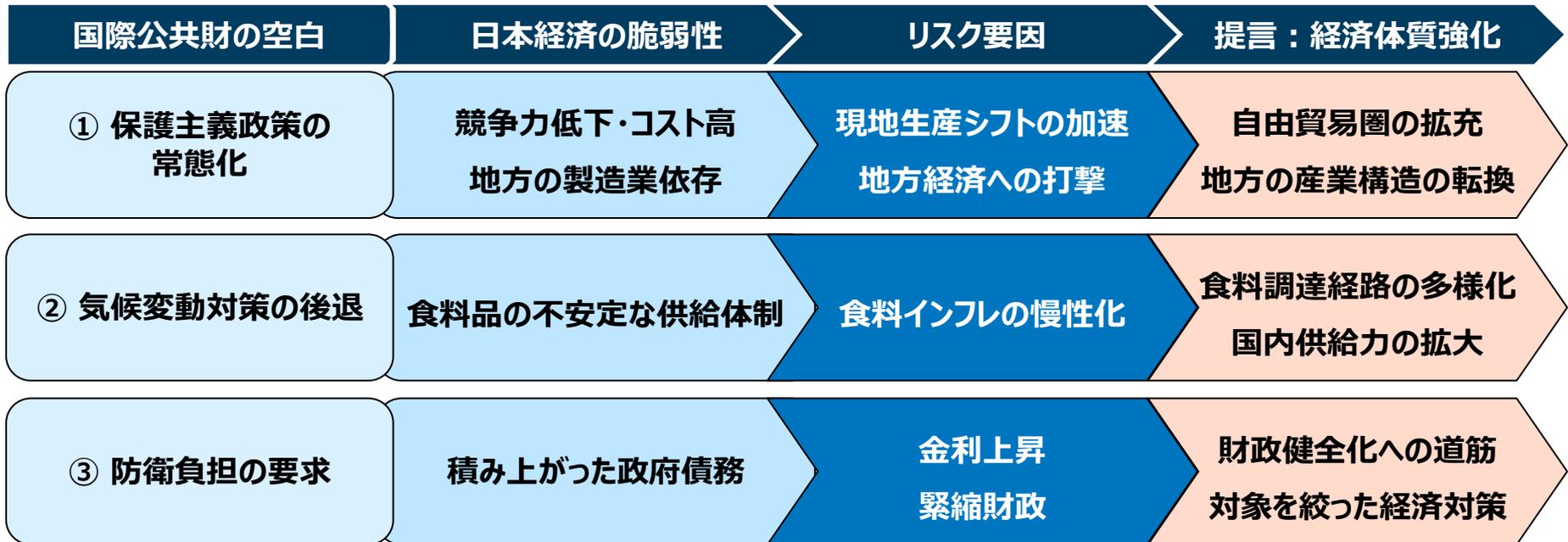


(資料) 日本銀行、杉岡ら [2024] を基に日本総研作成
(注) 杉岡ら [2024] が参照する6推計の範囲と中央値を図示。推計
時点は2023年1~3月期。

4. リスク：トランプ政策が招く国際秩序の変容

- 米トランプ大統領の政策は、自由貿易・脱炭素・安全保障といった国際公共財の空白を生み、世界秩序を揺るがすリスクも。
- 国際秩序の変容が生じれば、①現地生産シフトの加速と地方経済の打撃、②食料インフレの慢性化、③金利上昇や緊縮財政、といったリスクを招来し、経済成長力が低下。

世界秩序の転換と日本経済が直面するリスクと提言



(資料) 日本総研作成

- 米国による保護主義的な政策が常態化すれば、各国企業は米国への現地生産にシフトする可能性。
- わが国企業の一部は国内の生産能力を削減する方針。すでにコスト高・競争力低下により生産拠点を統廃合する動きが強まっており、米関税引き上げを機に生産能力の削減が加速するリスク。

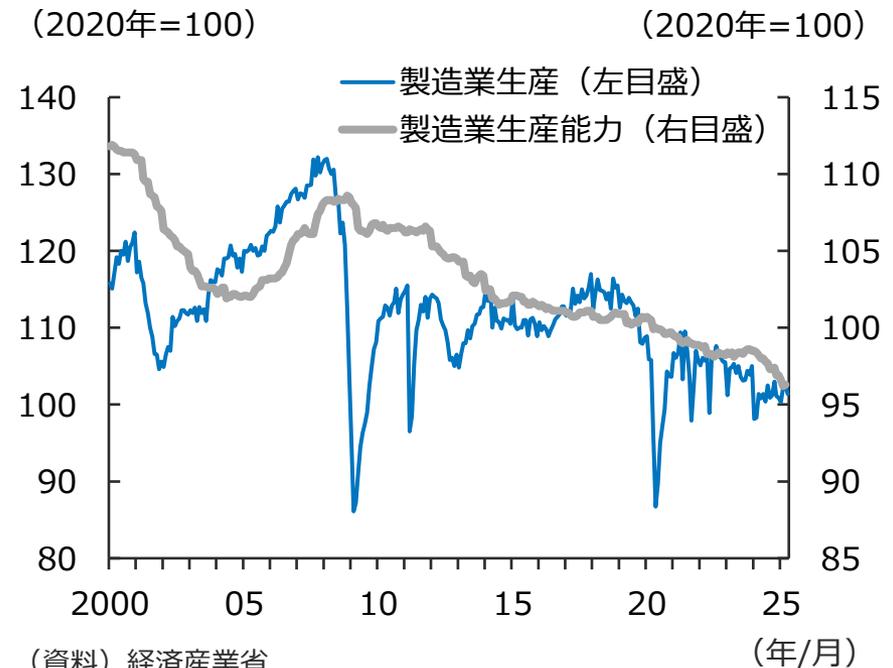
主要企業の人員削減・生産移転の動き

大手企業の人員削減の動き	
企業A 自動車	経営悪化に伴う事業再生のため、 国内外で2万人規模の人員削減、7工場の閉鎖 を行う方針。
企業B 自動車	セカンドキャリア支援として、中高年社員から 希望退職者500人 を募集。
企業C 電機	赤字事業の整理や拠点の統廃合などにより、25年度に 1万人規模の人員削減 。うち国内は5000人規模。

一部企業で見られる米国への生産移転の動き（4月以降）	
企業A 自動車	米国での減産計画を見直し、 国内で生産調整 する動き。
企業D 自動車	一部の ハイブリッド車生産を米国に移転 する予定。
企業E 生活用品	従来は中国から輸出していたものの、 米国工場への投資を増やし 、生産を拡大。

(資料) 各種報道を基に日本総研作成

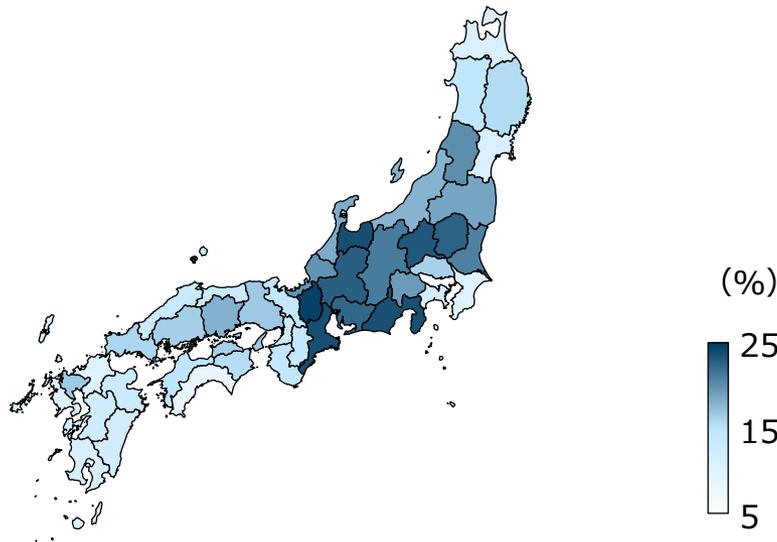
製造業の生産と生産能力



4. リスク①：米関税で地方経済に打撃

- 国内製造業が縮小すれば、中部・北関東などの製造業に依存した産業構造を持つ地域への雇用下押し圧力が強まる恐れ。
- 製造業が集積した地域ほど、製造業の賃金動向が他業種に波及しやすい傾向。
①製造業と密接な取引関係を持つ企業の多さ、②地域内消費の落ち込み幅の大きさ、などが背景。製造業の業績が波及し、地方経済全体が冷え込むリスク。

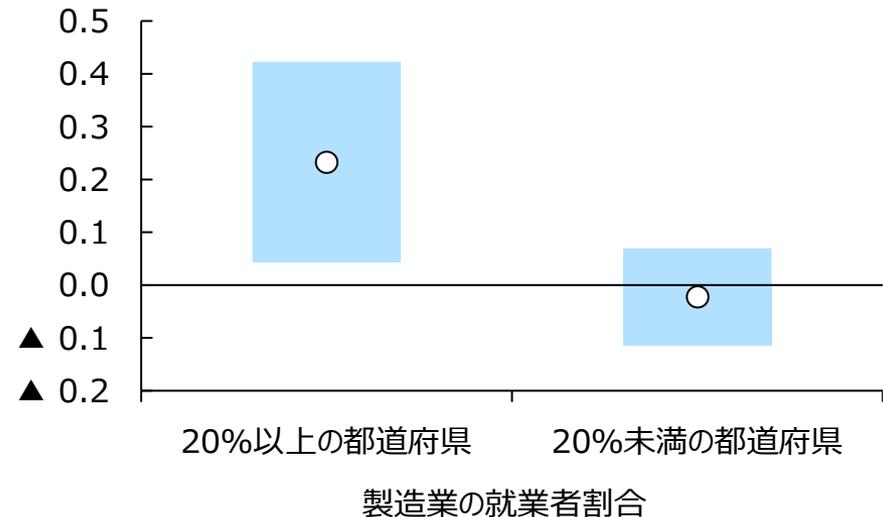
従業者に占める製造業シェア（都道府県別）



(資料) 総務省を基に日本総研作成
(注) 地図外の北海道・沖縄県はともに10%未満。

製造業賃金1%上昇時の非製造業賃金の変動

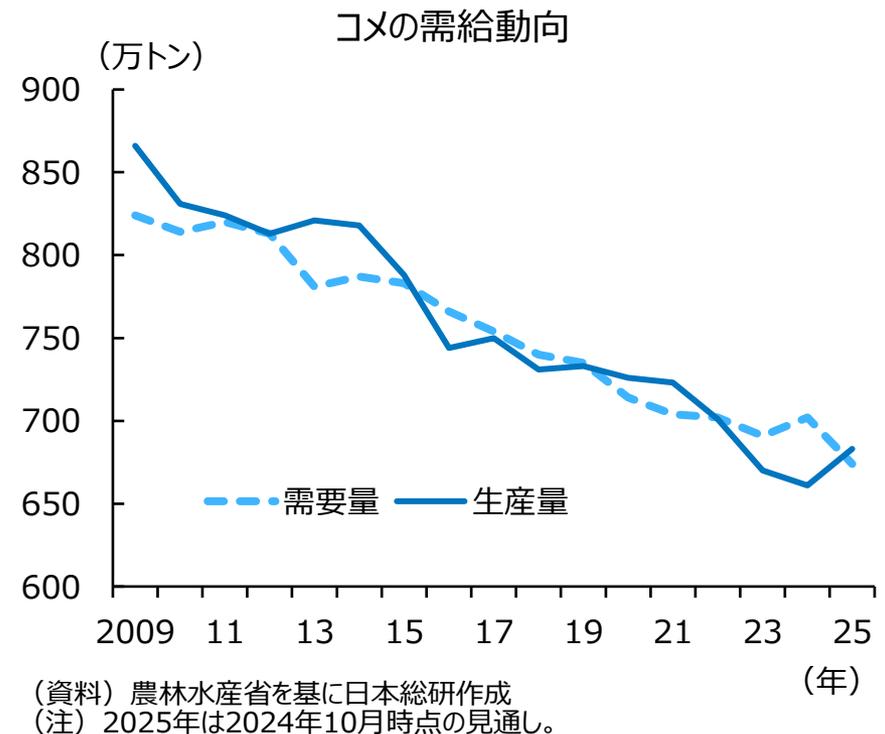
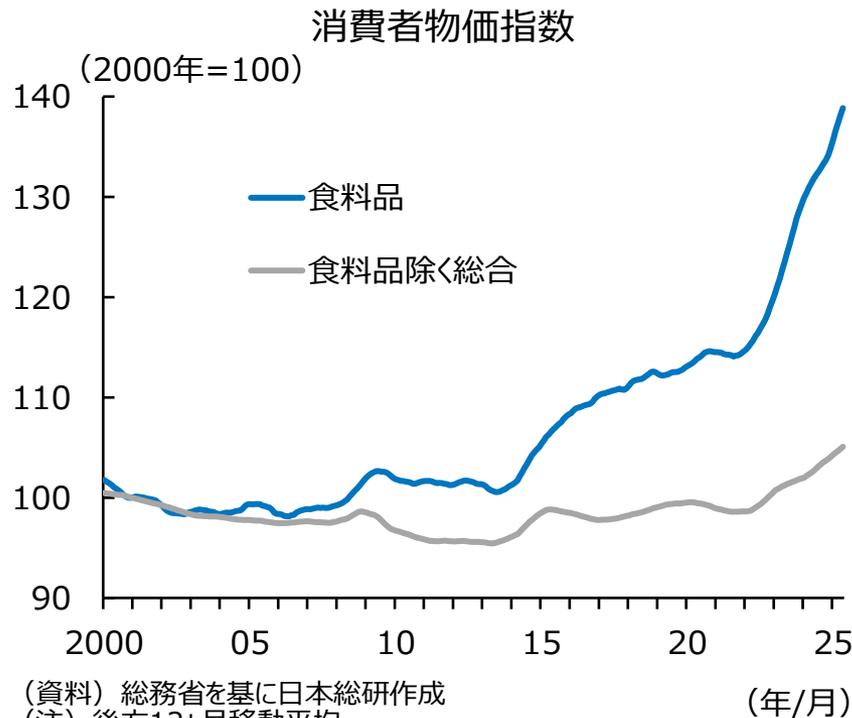
(%ポイント、前年比)



(資料) 藤本・西岡 [2025] より抜粋
(注) 標本期間は2011～2020年。シャドーは推計値からの範囲が2標準偏差であることを提示。

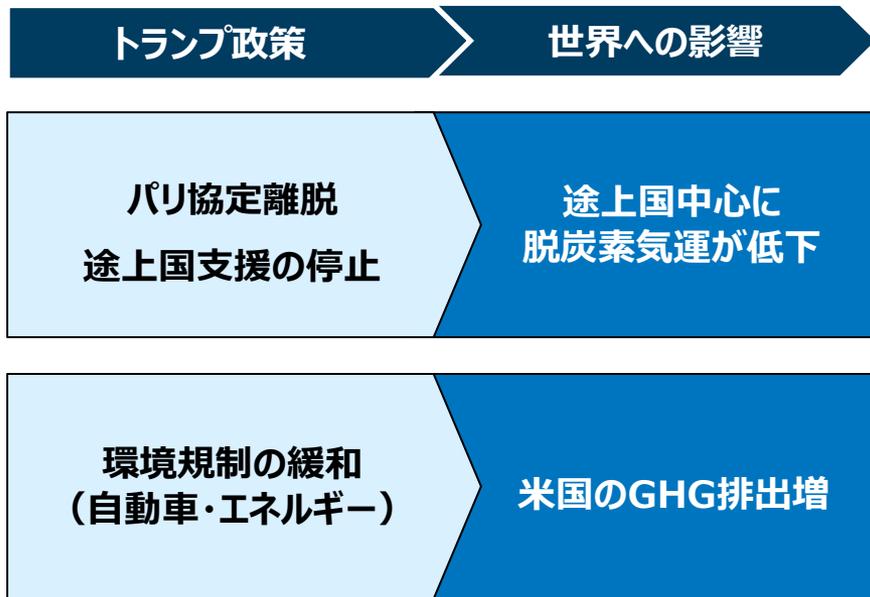
4. リスク②：わが国の食料供給の脆弱性

- 近年、酷暑や豪雨といった異常気象の増加により、食料品の価格はその他の品目の価格を上回って推移。
- とりわけ、コメに関しては、政府が公表している「適正生産量」を目安に農家が生産する傾向。生産量目安は需要予測の近傍に設定されており、供給余力は小。



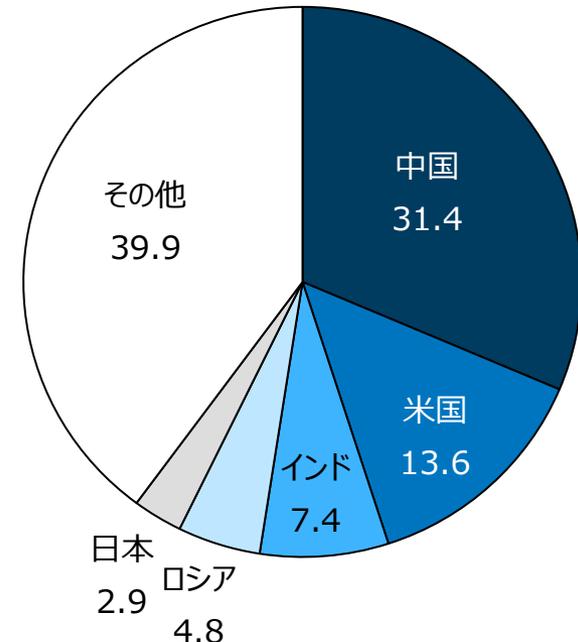
- トランプ政権下での気候変動対策の後退は、食料供給リスクを一段と高める可能性。同政権は米国内の環境規制を緩和するほか、国際的な脱炭素の枠組みからも脱退する方針。これにより、途上国などの脱炭素の機運も削がれる可能性。
- 温室効果ガスは、中国・米国を中心に、途上国を含む様々な国が排出。多国間の連携がなくては、脱炭素の結果は得られない公算大。

トランプ政策が招く気候変動を巡る世界秩序の転換



(資料) 梶野 [2025b]などを参考に日本総研作成

二酸化炭素排出量の国別シェア（2022年、%）

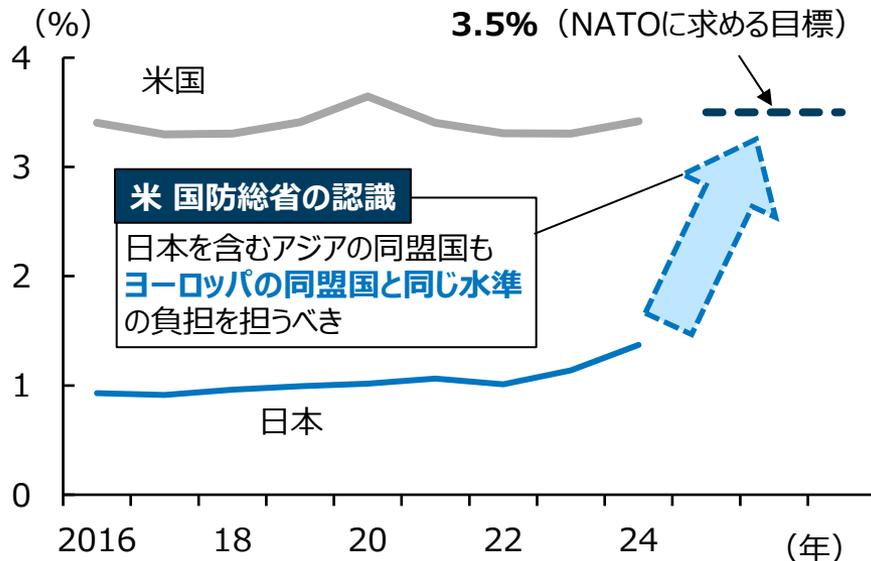


(資料) 全国地球温暖化防止活動推進センターを基に日本総研作成

4. リスク③：財政拡大圧力の高まり

- 安全保障など国際公共財の供給を他国が担う場合、財政負担は各国に移転。米政権は他国に防衛負担を要求しており、各国の防衛費の増額圧力に。
- 国内でも、参院選を前に各党が消費減税や全国民一律の給付を主張。財政の持続性に対する信認が低下し、長期金利が一段と上昇すれば、政府が緊縮財政を強いられ、経済悪化への対応力が低下するリスクも。

各国の防衛費と米政権の要求（GDP比）



（資料）ストックホルム国際平和研究所、各種報道を基に日本総研作成
（注）NATOに求める目標は、防衛関連費も含めればGDP比5%。

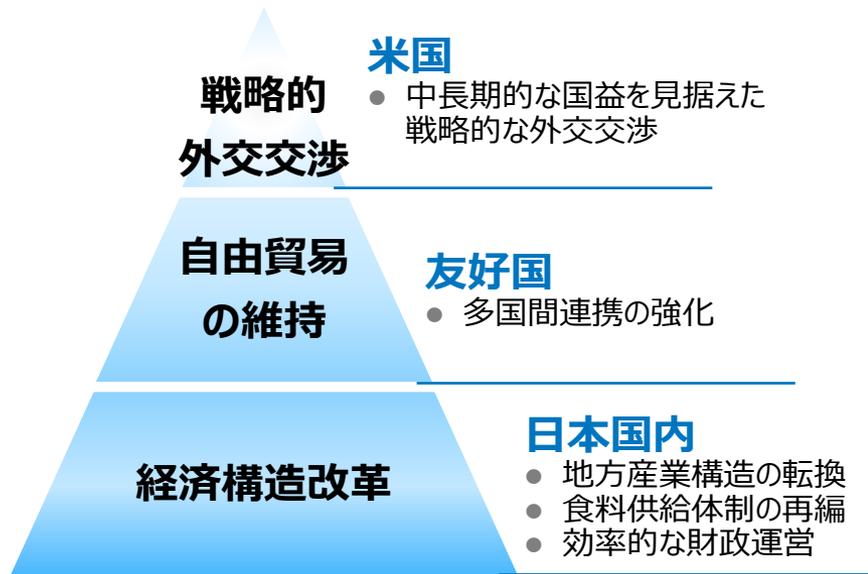
各政党が掲げる主な家計支援策

	食料品のみ	全品目
恒久減税	<ul style="list-style-type: none"> 日本保守党 : 恒久的に0%に 社会民主党 : 恒久的に0%に 	<ul style="list-style-type: none"> れいわ新選組 : 速やかな廃止 共産党 : 5%。将来的に廃止 参政党 : 段階的な廃止
時限減税	<ul style="list-style-type: none"> 立憲民主党 : 1年間0%に 日本維新の会 : 2年間0%に 	<ul style="list-style-type: none"> 国民民主党 : 時限的に一律5%
給付	<ul style="list-style-type: none"> 自民党、公明党 : 全国民に2万円。子どもと住民税非課税世帯の大人には2万円上乘せ。 	

（資料）各党資料・各種報道を基に日本総研作成

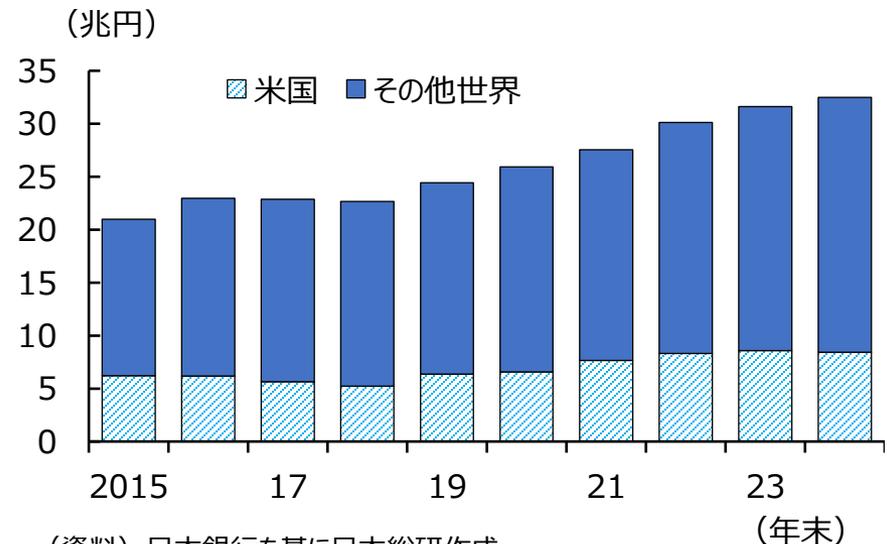
- トランプ政策が招く国際秩序の転換に対して、わが国は「三層構造」の対応が必要。
- 米国に対しては、単に米国の要求を鵜呑みにすることなく、戦略的な外交交渉を行う必要。わが国企業の米国への投資や本邦市場へのアクセスと引き換えに、米国からわが国への投資を呼び込むことも一案。

求められる「三層構造」の政策対応



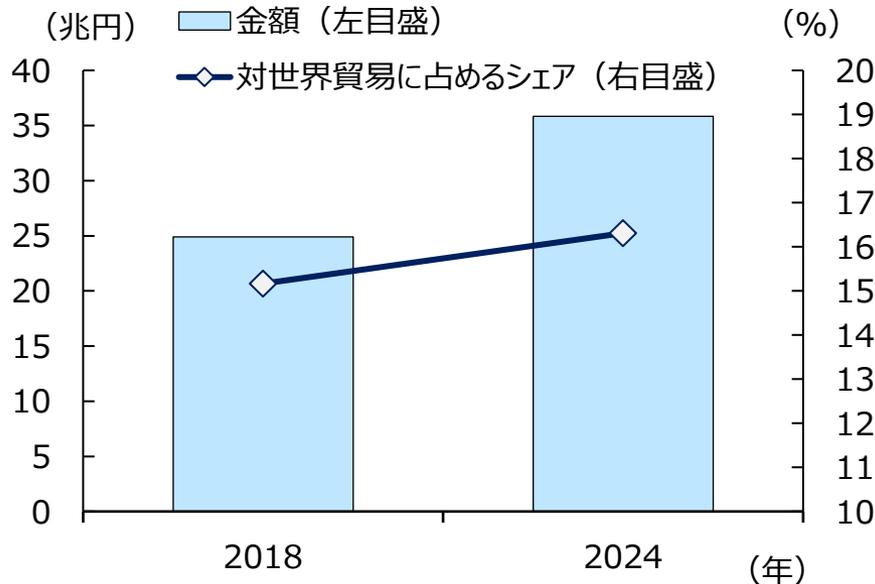
(資料) 西岡 [2025] を参考に日本総研作成

わが国の対内直接投資（ストック）



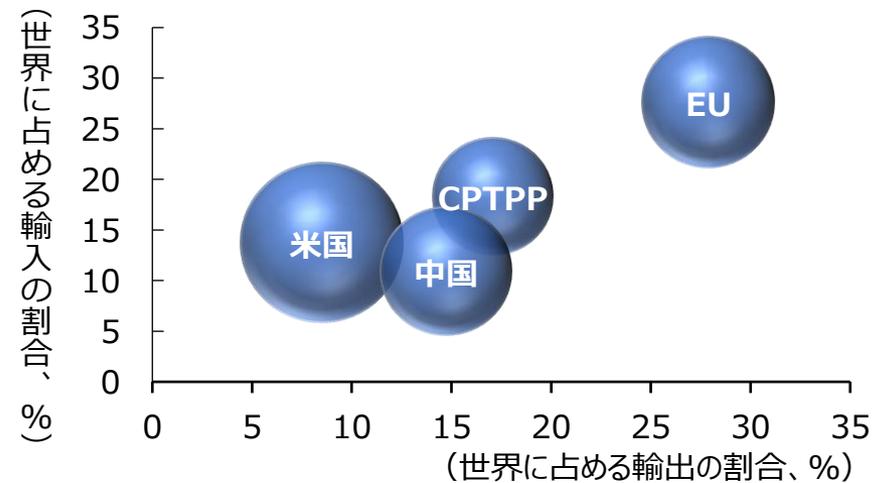
- 米国トランプ政権による保護主義傾斜が強まるなか、友好国間では、多国間枠組みの活用による自由貿易体制の維持など経済連携の深化が重要。
- わが国とCPTPP加盟国間の貿易総額は近年増加傾向。対米依存リスクの分散に向けて、CPTPP加盟国の拡充や取引の増加などを通じて貿易多角化を進めることが有効。

わが国のCPTPP加盟国との貿易総額



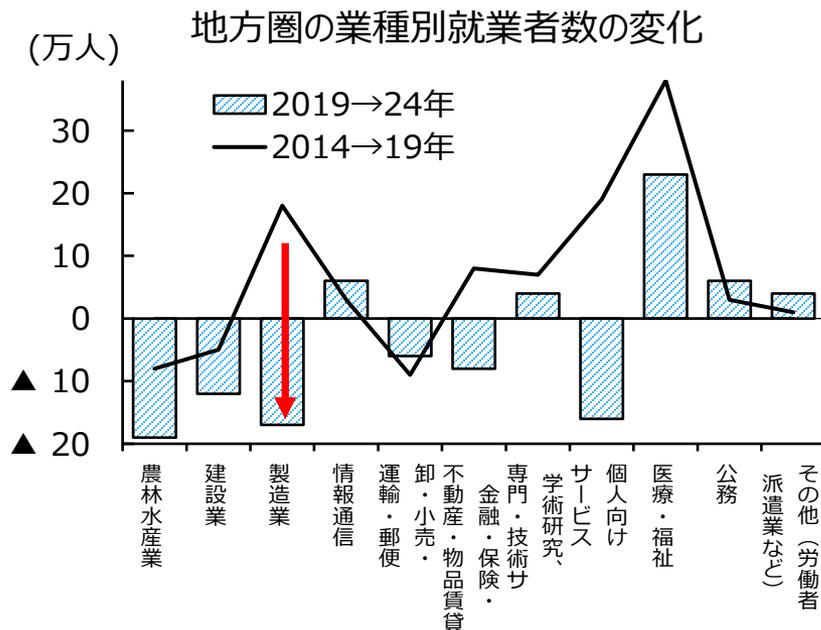
(資料) 財務省を基に日本総研作成
(注) 2024年12月加盟の英国は含まず。

CPTPPと各国・地域の貿易・経済規模



(資料) IMF、国連などを基に日本総研作成
(注1) CPTPPは英国を含む12カ国。
(注2) EUの輸出入は、加盟国の対EU輸出入を含む数値。
(注3) バブルは世界GDPに占める割合。各国のデータは2024年実績を使用しており、一部はIMFの推計値による。

- 国内では、近年地方の雇用の受け皿として機能していた製造業が衰退傾向。
- 生産拠点の集約などにより既存の製造業の再構築を図るほか、半導体など先進分野での新たな産業集積を形成する必要。
- 地方中核都市に高付加価値サービス業を集積することで、若年雇用の受け皿を充実させ、「多極的な集中」を図ることも一案。



(資料) 総務省を基に日本総研作成

(注) 個人向けサービスは、宿泊・飲食サ、生活関連サ、娯楽、教育・学習支援。
地方圏は北海道、東北、北関東・甲信、北陸、中国、四国、九州、沖縄。

地方に求められる構造改革の方向性

1 既存の製造業の再構築

- ✓ デジタル技術やロボット技術の活用
- ✓ **生産拠点の集約**により産業集積の質的進化を図る

2 新たな産業集積の形成

- ✓ 産官学の多様な主体によりクラスター型の集積を形成
- ✓ 熊本の**半導体**、秋田の**洋上風力**、新潟の**IT**などが先進事例として挙げられる

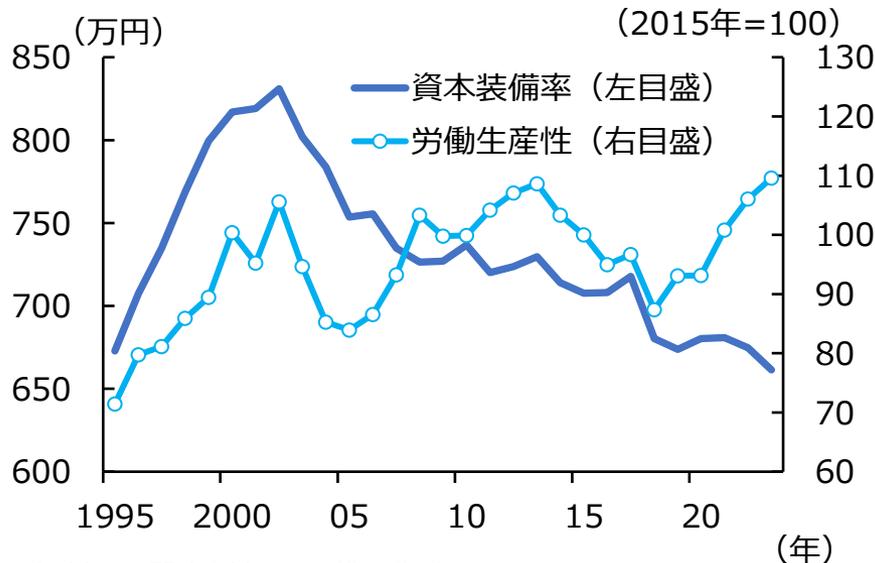
3 高付加価値サービス業の集積

- ✓ **地方中核都市**に情報通信・金融・不動産などの高付加価値サービス業の集積を形成する
- ✓ 東京一極集中ではなく、**多極的な集中**を企図

(資料) 西岡・藤本 [2025] を参考に日本総研作成

- わが国の農林水産業では、資本装備率が低下トレンドにあり、労働生産性も概ね横ばい圏で推移。アグリテックなど生産性を高める供給拡大への取り組みが急務。
- 地政学リスク要因などから資源供給を巡る懸念は高まりやすい状況。米国などからのエネルギー調達拡充は、地政学リスクの低減につながるだけでなく、安全保障の観点からも重要に。

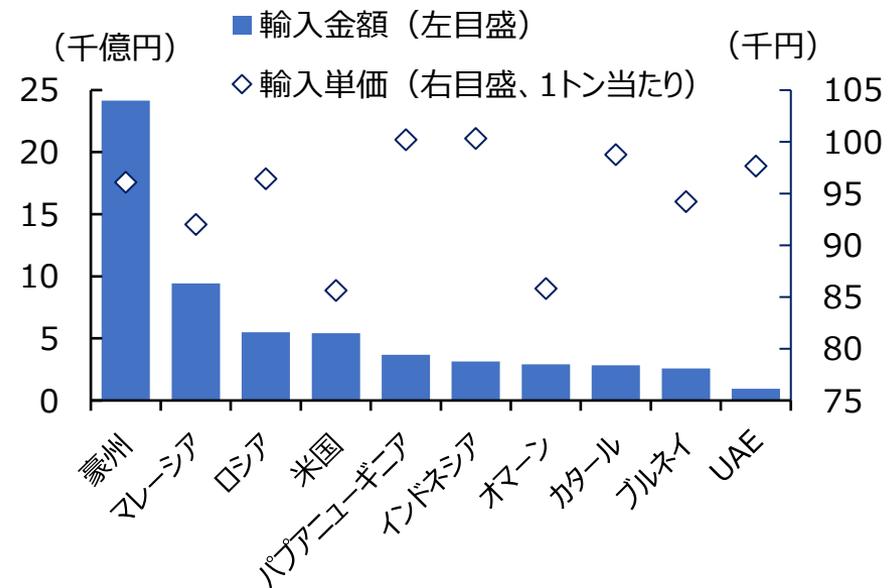
農林水産業の資本装備率と労働生産性



(資料) 内閣府を基に日本総研作成

(注) 資本装備率=実質固定資本ストック/就業者数、
労働生産性=実質GDP/就業者数、で計算。

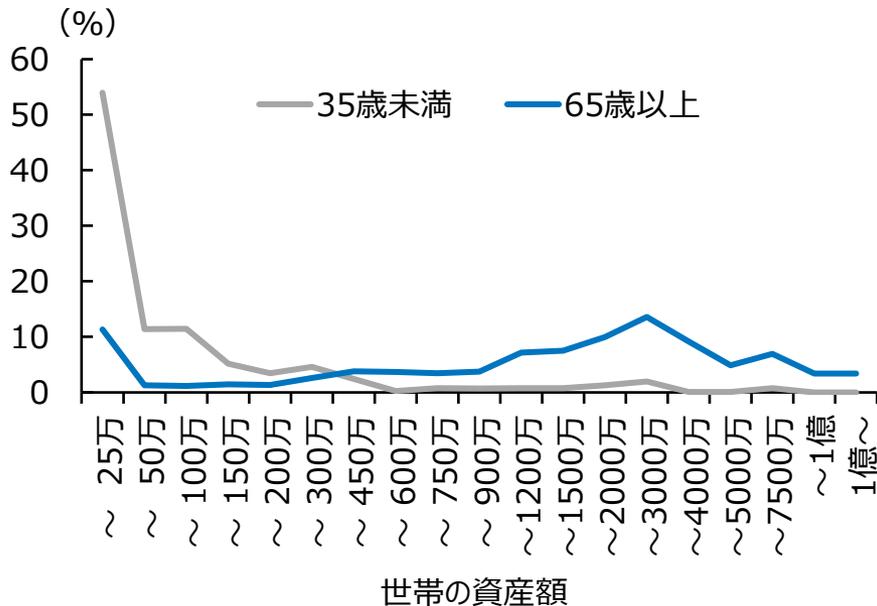
わが国のLNG輸入相手国 (上位10カ国)



(資料) 財務省を基に日本総研作成

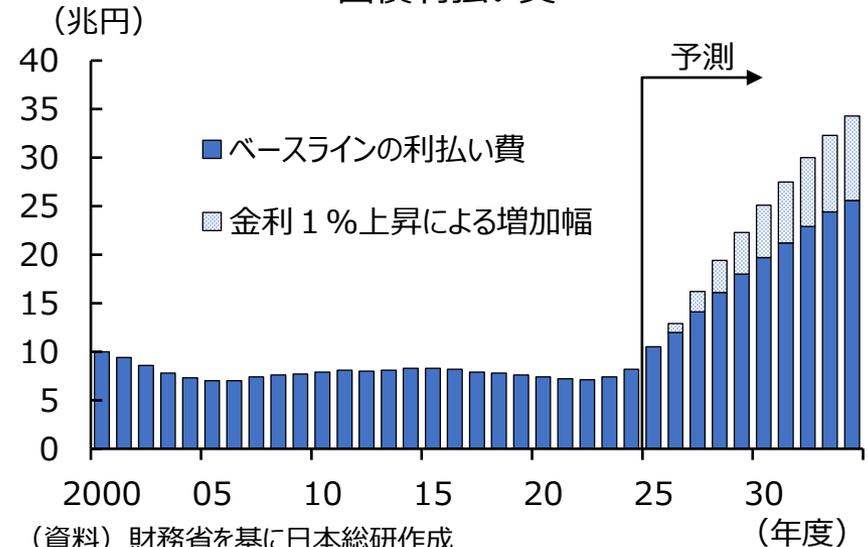
- 一律給付や減税など、歳出拡大・歳入縮小につながる政策案が台頭。給付対象を住民税非課税世帯の一部に限定するなど、真に必要とする世帯に絞った支援が不可欠。
- 金融政策が正常化される流れのなかで、金利上昇による財政負担は高まる方向。超長期金利など財政への懸念が燦るなか、より効率的な財政運営が重要に。

年間可処分所得200万円未満の世帯の資産分布



(資料) 総務省を基に日本総研作成
(注) 2019年。

国債利払い費



- 後藤俊平 [2025], 「[トランプ関税がわが国自動車産業の下押しリスク — 25%の関税引き上げで国内乗用車生産は▲4%減 —](#)」, 日本総合研究所, リサーチ・アイ, No.2024-119.
- 杉岡優、中野将吾、山本弘樹 [2024], 「自然利子率の計測をめぐる近年の動向」, 日本銀行, 日本銀行ワーキングペーパーシリーズ, No.24-J-9.
- 梶野裕貴 [2025a], 「[イスラエル・イラン紛争は原油価格を押し上げ — ホルムズ海峡封鎖に飛び火すれば140ドルに急騰、わが国GDPを3%下押しも —](#)」, 日本総合研究所, リサーチ・アイ, No.2025-041.
- 梶野裕貴 [2025b], 「[トランプ新政権の環境・エネルギー政策とどう向き合うか — 原子力・水素・炭素回収での連携強化、州政府との協力も重要に —](#)」, 日本総合研究所, リサーチ・アイ, No.2024-093.
- 内閣府 [2025], 「経済財政運営と改革の基本方針2025 ～「今日より明日はよくなる」と実感できる社会へ～」.
- 西岡慎一 [2025], 「[地方経済に迫るトランプ政策の重圧 — 国際公共財の空白が招く停滞、「三層構造」の政策で対応を —](#)」, 日本総合研究所, ビューポイント, No.2025-003.
- 西岡慎一、藤本一輝 [2025], 「[製造業の雇用調整を成長の起点に — 産業集積の再構築で経済の活性化を —](#)」, 日本総合研究所, リサーチ・フォーカス, No.2025-021.
- 藤本一輝、西岡慎一 [2025], 「[トランプ関税が阻害する賃上げ機運 — 製造業6兆円の減益で賃上げ率は2%へ減速も —](#)」, 日本総合研究所, リサーチ・フォーカス, No.2025-015.

【ご照会先】

調査部 マクロ経済研究センター 研究員

藤本 一輝

(fujimoto.kazukier@jri.co.jp, 080-7048-9121)

研究員

古宮 大夢

国内経済グループ長

松田 健太郎

<メルマガ>



<X (旧Twitter) >



<YouTube>



「[経済・政策情報メールマガジン](#)」、「[X \(旧Twitter\)](#)」、「[YouTube](#)」でも情報を発信しています。

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。